

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 15 日

事務事業名		介護給付事務事業					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	010702000039
政策体系上の位置付け							単独/補助	補助		
政策体系	総合計画の施策名		0107		社会保障制度の健全運営				所属課	040601
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						介護保険課
	施策名		07	社会保障制度の健全運営						課長名
	手段名		02	②介護保険制度の充実						グループ
									担当者名	介護保険グループ
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成12年度～)			
	06	02	01	01	01	00	居宅介護サービス給付事業			
法令根拠	介護保険法						➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 介護保険法に基づき、介護サービスを受けた利用者に介護保険適用分を給付する
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 現物給付 茨城県国民健康保険団体連合会への支払 償還払い 住宅改修、特定福祉用具購入等の介護保険サービス利用者の申請の受付、審査及び支払

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
介護保険サービス費の審査、支払及び受付等		介護保険計画における標準給付費	千円	3,984,479.00	4,153,784.00	4,160,150.00	4,223,845.00	4,250,411.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
介護保険サービス利用者の給付事務		標準給付費の実績及び目標値	千円	3,787,203.00	3,876,510.00	4,160,150.00	4,223,845.00	4,250,411.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
介護保険サービスの利用により、安心した生活と高齢者の自立を支援する		計画に対する実施率	%	95.05	93.32	100.00	100.00	100.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	946,800	969,127	1,040,037		0
			県支出金	千円	473,400	484,563	520,018		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	1,893,601	1,938,255	2,080,075		0
			一般財源	千円	473,402	484,565	520,020		0
			事業費計（A）	千円	3,787,203	3,876,510	4,160,150		0
	正規職員従事人数	人	200人	200人	200人				
事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）					03年度事業費 予算（千円）			
	11 役務費	2,732				11 役務費	3,225		
	18 負担金補助及び交付金	3,873,778				18 負担金補助及び交付金	4,156,925		
			合 計	3,876,510			合 計	4,160,150	

事務事業名	介護給付事務事業	事務事業No.	10702000039	所属課	介護保険課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成12年に介護保険法が制定され、介護サービスを必要とする介護者の負担軽減を図る為、市が保険者となり実施している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 国の定めた法廷事務であり、特に意見要望はない。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 介護者の負担軽減と要介護者支援のための介護サービスであり、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 介護保険法で定められているので妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がない 介護保険法で定められている給付事務であり、向上余地が無い。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 介護保険法で定められた事務であり、廃止・休止をすると介護を必要とする高齢者及び介護者の生活に影響がある。
有 効 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 介護保険法で定められた事業であり、他に手段が無い。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 介護保険法で定められた事業であり、削減余地が無い。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 介護サービスの利用者は介護保険法で所得によって負担すると定められている。また、保険料未納者に対しては給付制限があり、公正・公平である。
公 平 性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																											
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	高齢化に伴い、介護申請・認定数ともに年々増加している。このため特定福祉用具購入や住宅改修など特に償還払いに関する事務を適正かつ迅速に行い、利用者に不利益が生じないよう対応する。																											
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																											
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 改革改善を行わず ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×	低下	維持			×	低下			×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○	×																									
	維持			×																									
低下	維持			×																									
	低下			×																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																											
		成果優先度評価結果 ②																											

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄